

試算の考え方

	項 目	試算の考え方
歳 入	町税	人口減少、各目経済成長率、土地下落による影響等を見込み試算した。
	地方譲与税等	令和 7 年度決算見込額をベースに名目経済成長率の影響や、地方財政計画の見通し等を見込み試算した。
	地方交付税	普通交付税においては、基準財政需要額は、人口減少及び事業費補正の増加を見込むとともに人件費増・物価高騰に対する措置額を試算、基準財政収入額は各年度の収入見込額を反映し試算した。 特別交付税においては、150 百万円を計上した。
	国県支出金	実施予定事業について、積極的な補助制度の活用を前提として、個別事業を積み上げ試算した。
	地方債	個別事業で地方債の活用が見込まれるものを積み上げ試算した。
	その他	分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金については、令和 7 年度決算見込額と同程度を試算した。 繰入金及び諸収入は各年度の個別事業を積み上げ試算した。 繰越金は各年度の収支状況を反映し翌年度分を試算した。 諸収入は令和 7 年度決算見込額をベースに主な事業に係る収入を積み上げ試算した。
歳 出	人件費	令和 7 年度の見込額をベースに令和 8 年度以降人件費は令和 8 年度を 1.5%増、令和 9 年度以降を 1.0%、令和 11 年度以降を 0.5%の伸び率で試算した。
	扶助費	過去 3 カ年度の対前年度伸び率の平均をもとに試算した。
	公債費	令和 6 年度以前借入分に係る元利償還金と、令和 7 年度以降借入予定額に係る元利償還見込み額を合算し試算した。
	物件費	令和 7 年度決算見込額をベースに 100 万円以上の増減が見込まれるものを積み上げ試算した。
	補助費等	令和 7 年度決算見込額をベースに主な事業の増減や今後の計画を積み上げ試算した。
	普通建設事業費	令和 7 年度決算見込額をベースに実施予定の個別事業を積み上げ試算した。
	繰出金	各会計の繰入計画を積み上げ試算した。
	その他	維持補修費、投資及び出資金、貸付金は令和 7 年度決算見込額をベースに増減見込を考慮し試算した。 積立金は各年度収支状況から試算した。